

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26510004

研究課題名(和文) 原発事故後の被災地における「復興」と社会階層に関する計量社会学的研究

研究課題名(英文) A sociological analysis of disaster recovery and social stratification in Fukushima

研究代表者

橋本 摂子 (Hashimoto, Setsuko)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：70323813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東日本大震災後の被災地における住民間の分断・利害対立と社会階層とのかかわりについて、社会調査データの分析を通じて実証的に明らかにした。

特に2011年の原発事故によって放射能汚染にさらされた福島市を中心に、2015年時点における住民の地域復興意欲や放射能汚染リスク認識に対する階層的規定要因を分析し、事故直後のデータとの比較を通じ住民意識の変容を明らかにした。分析から得られた主な知見は以下となる。1) 被爆による健康不安には階層差がみられず、事故直後と異なり階層を越えて偏在化していること、さらに2) 原子力発電所の廃止については社会的地位が高いほど否定的であることである。

研究成果の概要(英文)：This research is an empirical analysis of the relation between social frictions and social stratification among the residents of Fukushima city, 4 years after Fukushima Daiichi nuclear disaster, especially focused on health anxiety about radiation exposure and desire to disaster recovery. The major conclusions are as follows:

1) Against the result of the previous survey in 2011, there is no differences derived from social class in health anxiety about radiation exposure. It has rather spread out among Fukushima residents irrespective of their social background after the disaster. 2) On the contrary, there is a strong tendency that the people who are in the higher ranks of social stratification--male, younger, high-educated regular employees, namely deemed to play the central role in Fukushima disaster recovery--are showing higher disapproval of the abolition of nuclear power generation.

研究分野：社会学

キーワード：福島 原発事故 災害復興 社会階層

1. 研究開始当初の背景

2011年3月に起こった東日本大震災とその後続く福島第一原発事故は、地元住民の平穏な生活を壊滅させた。特に原発周辺地域である福島県双葉郡および相馬・南相馬市・飯館村(相双地区)は、沿岸部に計10基の原子力発電所を抱える一大電力供給地帯であり、事故後に起きた放射性物質の拡散によって高濃度汚染地域となった。その大部分が立ち入りや居住を禁じる帰還困難区域・居住制限区域に指定され、住民の帰還はいまだ目途の立つ見込みすらない。また、福島県の都市部、福島市や郡山市においても震災直後から放射能物質の飛来・拡散が確認され、いまなお平常時被曝限界の年間1mSv基準を超えるホット・スポットが居住地域内に多数残存し、市民生活を制約している。

福島における震災被害の特殊性は、言うまでもなく、放射能物質による環境汚染の特殊性に起因する。津波や地震による目に見える破壊、それゆえにそこからの「復興」も可視化されやすい。を主とする他の被災地と異なり、福島における放射能汚染被害は視覚的に判別できない。健康への影響も、居住可能となるまでの収束時間も不確定であり、唯一確実なのは、汚染を完全に除去する技術はなく、原状回復の可能性は皆無、という事実である。こうした放射能汚染の特異性は、事故直後から地元住民の人びとを土地への愛着と放射能への恐怖に引き裂き、深い葛藤と逡巡をもたらした。

福島に限らず、2011年の震災後、日本社会において、人びとの間には多くの対立や齟齬が生じたが、そのほとんどが放射能汚染に対するリスク認識の違いに起因する(一ノ瀬正樹(他), 2012, 『低線量被曝のモラル』河出書房新社)。背景にあるのは、低線量被曝による健康被害の科学的不確定性である。主な理由として、1) 発癌の因果特定が困難であること、2) 信頼に足るデータが存在しないこと、さらに3) 当該分野における「科学的見解」が、歴史的にみて政治からの十分な独立性を保てていなかったこと、が挙げられる(島藺進, 2013, 『つくられた放射線「安全」論』河出書房新社)。それゆえ、震災以降、低線量被曝によるリスク判断は、各人が確証のないままきわめて私的な感覚に依拠せざるをえない不安定な状況が続いた。リスク認識は大まかに、健康被害の可能性がある以上、被害があるという前提のもとで回避行動を取るべきとする「予防原則」の立場と、被害が実証されるまで健康への影響はないという想定のもと被災地復興を進めるべきとする「科学的」立場に分かれる。一致点のない両陣営の応酬は、被災地の福島においていまだ日常的に見られ、意志決定の様々な局面で人びとの生活に影を落としている。

こうした不確定性は、他地域への移住、あるいは故郷への帰還と復興に揺れる人びとの合意形成を困難にし、住民間に多くの亀裂

と分断を生み出した。既存の調査研究からわかっていることは、双葉地域に居住し、原発事故によって強制的に避難させられた被災者たちがもつ故郷への帰還・復興意欲は、性と年齢によって大きく異なる、という点である。概して、男性の方が帰還を強く望み、かつ若年層ほど帰還への意欲が低い。地元での復興を強く望むのは主に中高年男性層であり、若年・壮年層は土地家屋の買い上げ等、移住支援を望む。自由回答からは、「復興は不可能」「汚染地域に未来はない」とする若年層の冷淡かつ諦観的な記述が目立つ(福島大学災害復興研究所編, 2013, 『双葉地方の住民を対象とした災害復興実態調査基本報告書』)。

言うまでもなく、このギャップは被曝リスクへの認識と強く関わる。被曝にもっとも脆弱なのは胎児であるため、若年層、そして妊娠可能性のある女性ほどリスク認識が高く、ゆえに帰還意欲が低くなるのは当然の結果であろう。しかし、性と年齢は生物学的差異であると同時に、保有する社会経済資源の多寡を規定する重要な階層指標でもある。そのため、復興意欲のギャップは、単なるリスク認識の温度差にとどまらず、異なる社会階層間の利害対立の現れとして、社会階層論の文脈から読み解かれる必要がある。現状の性・世代間の亀裂は深刻な問題であり、住民分断のメカニズムを実証的に解明する作業が、今後の被災者支援のあり方を考える上で急務となっている。以上が今回の研究を着想した経緯である。

2. 研究の目的

上記の背景をふまえ、本研究は、東日本大震災後の被災地における住民間の分断・利害対立と社会階層とのかかわりについて、主として震災後に実施された大規模社会調査データの分析(二次分析、比較分析)を通じ、実証的に明らかにすることを目的とする。特に原発事故によって生活圏域を低線量の放射能汚染にさらされ、潜在的自主避難層を抱える福島県都市部居住の人びとを中心に、事故後数年を経た後の復興意欲、政策評価、放射能リスク認識とその規定要因の階層特性を、計量社会学の視点から明らかにしていく。さらにこれらの計量分析と並行し、文献資料の探索や現地フィールドワークを通じ、貧窮過疎地における電源施設集中の歴史的背景を把握し、資源分配における社会的公正および未来世代に対する世代間倫理の観点から今回の原発事故被害を捉えるための枠組みを探る。

本研究によって、震災による住民の生活破壊、生活基盤およびコミュニティの崩壊の一端を明らかにするとともに、原発事故のもたらした惨事を社会的公正の視座から理解し、今後の被災者支援のありかたについて問い直すための視座を提示したい。

3. 研究の方法

本研究の手法は、大規模社会調査データの分析、二次分析を通じた計量分析と文献調査・聞き取り調査等の質的分析に分けられる。

研究の大半は計量分析であり、使用する基本データとしては、主として 2011 年に福島大学がおこなった「双葉八町村災害復興調査」の二次分析、および 2015 年に福島市住民を対象に立教大学・福島大学が共同でおこなった「生活と防災についての社会意識調査」があげられる。

質的調査としては、福島との比較対象として、原子力関連施設が集中する青森県六ヶ所村の村役場および原子力関連施設にて聞き取り調査を実施した。また、これらの調査分析と並行し、福島事故へとつながる日本の原子力政策の特異性を明らかにするため、国内政策史および国際比較の観点から先行研究のレビューを重点的におこなった。

4. 研究成果

研究成果としては、計量分析による成果と質的調査による成果の 2 点に分けられる。

1) 「福島市住民意識調査」の計量分析

事故後 4 年を経た福島市住民の災害復興、被爆リスク認識、政策評価をめぐる意識と社会階層との関連を明らかにするため、それぞれの意識に対し、性・年齢・学歴・従業上の地位との相関を分析した。分析の結果得られた主な知見は以下となる。

復興の早さについての意識に性差はなく、全体の約 9 割 (89.6%) が遅い (含「どちらかといえば遅い」) と感じている。年齢によって違いがあり、20-34 歳の若年層は上の世代に比べて「早い」と感じる割合が多く、50-64 歳の高齢壮年層に不満が高い。また、学歴・従業上の地位では、高等学歴 + 正規職の層で「早い」と感じる割合が高い。

被爆による健康不安 (原発事故の放射能による健康への影響は、今後何か出てくる) については、全体の 3/4 (75.3%) が「そう思う」 (含「どちらかといえばそう思う」) と回答した。ただし 2011 年双葉地区での避難住民調査の結果と異なり、回答分布に性差・年齢差はみられず、被爆による健康不安は性・年齢を超えて住民の間に遍在化しているといえる。ただし学歴による違いが見られ、大卒以上の高学歴層は低学歴層に比べて健康不安が有意に低い。

避難支援政策への評価

a. 「もっと県外への移住支援をするべきだと思う」では「そう思わない」 (含「どちらかといえばそう思わない」) が 48.2%、「そう思う」 (含「どちらかといえばそう思わない」) が 51.8% とほぼ半分に分かれた。分布に性差はなく、年齢で弱いかかわりが見られ、20-44 歳の若年・壮年層で「そう思う」が 57.2% と半数を超える。学歴では差が見られず、従業地位では正規職に「そう

思わない」層が多く、自営層に「そう思う」層が多く見られた。

b. 「外遊びできない子どものために県外への保養活動をもっと支援すべき」では「そう思わない」 (含「どちらかといえばそう思わない」) が 55.4%、「そう思う」 (含「どちらかといえばそう思う」) が 44.6% とこちらもほぼ半分に分かれた。分布には性差と年齢差が見られ、女性の方が男性より、そして 44 歳以下の層が上の世代より「そう思う」傾向が強い。自身の健康不安については性差・年齢差がみられないが、子どもへの被爆不安は性・年齢によって偏りが残っていることがわかる。また、女性にのみ学歴差が見られ、大卒以上の高学歴女性は「そう思わない」 (含「どちらかといえばそう思わない」) 層が 62.7% と有意に多い。従業地位との関連はみられなかった。

原子力発電所の存続 (「今後の国内の原子力発電所は全て廃止すべきである」) についてたずねたところ、全体では「そう思う」 (含「どちらかといえばそう思う」) が 71.6%、「そう思わない」 (含「どちらかといえばそう思わない」) が 28.4% となった。分布には、性・年齢・学歴・従業地位すべてにおいて有意な差が見られた。「廃止すべき」に「そう思わない」と答えた層は、男性 > 女性、年齢が若いほど多く、男性のみ高学歴 (大卒以上) かつ正規職で他よりも多くなる。

2) 青森県六ヶ所村における質的調査

上記の成果を踏まえ、原発事故の被災地となった福島との比較対象として、現在原子力関連施設が集中する青森県六ヶ所村にて聞き取り調査を実施し、六ヶ所村の産業構造の歴史的変遷、現在の地理的・社会階層的特徴およびエネルギー関連事業と住民生活のかかわり、福島原発事故による住民の生活への直接的・間接的影響、事故後の防災施策の変化等について聞き取り調査をおこない、震災前の福島双葉地方における住民生活との共通性と差異を分析した。その結果、共通性としては地域の経済的依存性の高さ、エネルギー事業従事者の (地域内における) 階層的地位の高さが挙げられ、また、当地では福島と異なり発電設備がないことから、福島原発事故について地域内では当事者意識が共有されておらず、事故後も新たな避難計画等は特に策定されていない点が多くなった。

本研究において得られた重要な知見をまとめると以下となる。震災後数年を経た福島都市部では、自身の健康へのリスク認識は遍在化しているものの、「子どもの被爆」や「原子力発電所廃止の是非」には階層差がみられる。特に、若年男性かつ高学歴正規職層が原子力発電所の存続に肯定的であること、また青森の原子力施設密集地域においても同様

の傾向があることがわかった。彼らは地域内の社会階層の上層に位置し、地域復興の今後を担う中心的な層であり、原発のリスクよりもそれがもたらす経済効果を重視しているといえるだろう。それらは階層的地位による効果とも考えられるが、むしろ、居住地を移動できる経済力を持った高い階層において、そのように考える層のみが被災後も自主的に地域に残り、復興を牽引しているという見方もできる。そうであれば、「動かない層」と「動けない層」との認識ギャップは今後さらに深化していく可能性もあるだろう。

原子力災害からの復興を考えるにあたり、こうした回答傾向が福島特有のものなのかを明らかにするために、全国データによる比較分析が今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1. 橋本 摂子, 2014, 「不正を理解すること 原発事故と『復興』をめぐる一考察」『現代社会学理論研究』8号, 14-25頁.

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 1 件)

Hashimoto, Setsuko, 2018, Fukushima Nuclear Accident and Its Aftermath: A Survey of Futaba District, in Jun Kobayashi, Junya Tsutsui, Masayuki Kanai, Naoki Sudo(eds.) *Contemporary Japanese Sociology* (vol.1), SAGE Publications.

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 摂子 (HASHIMOTO, Setsuko)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：70323813

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：